



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	18,135,395株	29年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	30年3月期	623,705株	29年3月期	640,960株
③ 期中平均株式数	30年3月期	17,513,454株	29年3月期	15,011,327株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している486,500株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,404	△9.1	3,962	△20.2	2,619	△26.8
29年3月期	38,934	△6.7	4,964	△25.3	3,578	△20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	137.25	82.55
29年3月期	223.29	123.81

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,118,788	89,469	4.2	3,960.91
29年3月期	2,134,314	88,363	4.1	3,901.26

(参考) 自己資本 30年3月期 89,469百万円 29年3月期 88,363百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	15,400	△14.2	2,100	△18.7	1,700	2.4	90.88
通期	30,700	△13.3	4,300	8.5	3,500	33.6	187.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成30年6月6日（水）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	—	2.835	—	2.835	5.670	226
30年3月期	—	2.695	—	26.950	—	215
31年3月期(予想)	—	27.150	—	27.150	54.300	217

(注) 平成29年10月1日付でA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金は「—」と記載しております。



















































# 目 次

I	平成29年度 決算ダイジェスト	……………	24
II	平成29年度決算の概要		
	1. 損益状況	単・連 ……………	31
	2. 業務純益	単 ……………	33
	3. 利鞘	単 ……………	33
	4. 有価証券関係損益	単 ……………	33
	5. ROE	単 ……………	34
	6. 主要勘定の残高	単 ……………	34
	(1) 末残	単 ……………	34
	(2) 平残	単 ……………	34
	7. 有価証券の評価損益	単・連 ……………	35
	(1) 有価証券の評価基準	単・連 ……………	35
	(2) 評価損益	単・連 ……………	35
	8. 退職給付関連	連 ……………	36
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連 ……………	37
	2. 貸倒引当金の状況	単・連 ……………	38
	3. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連	単 ……………	38
	4. 業種別貸出状況等	単 ……………	39
	(1) 業種別貸出金	単 ……………	39
	(2) 業種別リスク管理債権	単 ……………	39

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# I 平成29年度 決算ダイジェスト

## 1. 総括

- 連結決算の損益は次のとおりとなりました。
- |                 |           |        |            |
|-----------------|-----------|--------|------------|
| 経常収益            | 448億56百万円 | (前年度比) | △30億73百万円) |
| 経常利益            | 40億63百万円  | (前年度比) | △14億58百万円) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 25億円      | (前年度比) | △13億27百万円) |
- 当期単体の損益は次のとおりとなりました。
- |        |          |        |            |
|--------|----------|--------|------------|
| 経常収益   | 354億4百万円 | (前年度比) | △35億30百万円) |
| 経常利益   | 39億62百万円 | (前年度比) | △10億2百万円)  |
| 当期純利益  | 26億19百万円 | (前年度比) | △9億59百万円)  |
| 業務純益   | 16億22百万円 | (前年度比) | △11億37百万円) |
| コア業務純益 | 59億94百万円 | (前年度比) | +5億93百万円)  |
- 自己資本比率(国内基準)については、連結ベースで8.35%、単体ベースで8.12%となりました。
- 金融再生法開示債権は199億円となり、29年3月末比21億円減少しました。また、不良債権比率は1.28%となり、0.18ポイント低下しました。

### (1) 損益の概要

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成29年度		平成28年度
		28年度比	
経常収益	44,856	△3,073 (△6.4%)	47,929
経常利益	4,063	△1,458 (△26.4%)	5,521
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500	△1,327 (△34.7%)	3,827

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成29年度		平成28年度
		28年度比	
経常収益	35,404	△3,530 (△9.1%)	38,934
経常利益	3,962	△1,002 (△20.2%)	4,964
当期純利益	2,619	△959 (△26.8%)	3,578
業務純益	1,622	△1,137 (△41.2%)	2,759
コア業務純益	5,994	+593 (+11.0%)	5,401

### (2) 自己資本比率(国内基準)

	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末
		29年3月末比	
連結自己資本比率	8.35%	△0.15%	8.50%
単体自己資本比率	8.12%	△0.13%	8.25%

### (3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	199 (1.28%)	△21 (△0.18%)	220 (1.46%)

## 2. 単体損益の状況

コア業務純益は、役務取引等利益が減少しましたが、資金利益の増加や経費の減少により、前年同期比5億93百万円増加して59億94百万円となりました。  
 経常利益は、コア業務純益が増加した一方、有価証券関係損益が減少したことにより、前年同期比10億2百万円減少して39億62百万円、当期純利益は、前年同期比9億59百万円減少して26億19百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成29年度		平成28年度
		28年度比	
業 務 粗 利 益 A	25,367	+132 (+0.5%)	25,235
[ コ ア 業 務 粗 利 益 ] [A-B]	28,732	+294 (+1.0%)	28,438
資 金 利 益	26,359	+485 (+1.9%)	25,874
うち貸出金利息	20,220	△376 (△1.8%)	20,596
うち有価証券利息配当金	6,729	+657 (+10.8%)	6,072
うち預金利息	693	△201 (△22.5%)	894
役務取引等利益	2,205	△340 (△13.4%)	2,545
その他業務利益	△3,198	△15 ( - )	△3,183
うち国債等債券損益 B	△3,365	△163 ( - )	△3,202
経 費 C	22,738	△298 (△1.3%)	23,036
うち人件費	11,640	△99 (△0.8%)	11,739
うち物件費	9,662	△156 (△1.6%)	9,818
一般貸倒引当金繰入額 D	1,006	+1,566 ( - )	△560
業 務 純 益 E=A-C-D	1,622	△1,137 (△41.2%)	2,759
[ コ ア 業 務 純 益 ] [E-B+D]	5,994	+593 (+11.0%)	5,401
臨 時 損 益 F	2,339	+135 (+6.1%)	2,204
うち株式等損益	1,056	△1,583 (△60.0%)	2,639
うち不良債権処理額	△603	△1,694 ( - )	1,091
うち貸出金償却	5	+5 (+100.0%)	0
うち個別貸倒引当金繰入額	△652	△2,136 ( - )	1,484
うち退職給付費用	△365	+626 ( - )	△991
経 常 利 益 E+F	3,962	△1,002 (△20.2%)	4,964
特 別 損 益	△334	△692 ( - )	358
うち新株予約権戻入益(+)	-	△354 (△100.0%)	354
うち退職給付信託返還益(+)	-	△672 (△100.0%)	672
うち固定資産減損損失(△)	248	+99 (+66.4%)	149
うち役員株式給付引当金繰入額(△)	-	△411 (△100.0%)	411
税引前当期純利益	3,627	△1,696 (△31.9%)	5,323
法人税等合計	1,008	△736 (△42.2%)	1,744
当 期 純 利 益	2,619	△959 (△26.8%)	3,578

(参考)

与 信 費 用	403	△127 (△24.0%)	530
有 価 証 券 関 係 損 益	△2,309	△1,746 ( - )	△563

(注)コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

### 3. 主要勘定等の状況<単体>

#### (1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前年同期比437億円増加して2兆2,340億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、預金及び保険の残高が増加したことにより前年同期比330億円増加して1兆7,141億円となりました。

(単位:億円)

	平成30年3月末			平成29年3月末	(参考) 平成29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
総 預 金	19,997	+348 (+1.8%)	△354 (△1.7%)	19,649	20,351
預 金	19,531	+347 (+1.8%)	△107 (△0.5%)	19,184	19,638
譲渡性預金	466	+1 (+0.2%)	△246 (△34.6%)	465	712
預 かり 資 産	2,342	+88 (+3.9%)	+67 (+2.9%)	2,254	2,275
投資信託	396	△25 (△5.9%)	△20 (△4.8%)	421	416
公 共 債	97	△33 (△25.4%)	△2 (△2.0%)	130	99
保 険	1,848	+147 (+8.6%)	+89 (+5.1%)	1,701	1,759
合 計	22,340	+437 (+2.0%)	△287 (△1.3%)	21,903	22,627

#### (参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成30年3月末			平成29年3月末	(参考) 平成29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
個 人 預 金	14,867	+219 (+1.5%)	△32 (△0.2%)	14,648	14,899
預 かり 資 産	2,273	+111 (+5.1%)	+66 (+3.0%)	2,162	2,207
投資信託	379	△25 (△6.2%)	△20 (△5.0%)	404	399
公 共 債	45	△10 (△18.2%)	△2 (△4.3%)	55	47
保 険	1,848	+147 (+8.6%)	+89 (+5.1%)	1,701	1,759
合 計	17,141	+330 (+2.0%)	+35 (+0.2%)	16,811	17,106

#### (2) 貸出金の状況

貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことにより、前年同期比426億円増加して1兆5,269億円となりました。

(単位:億円)

	平成30年3月末			平成29年3月末	(参考) 平成29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
貸 出 金	15,269	+426 (+2.9%)	+184 (+1.2%)	14,843	15,085
一 般 貸 出	12,669	+371 (+3.0%)	+127 (+1.0%)	12,298	12,542
事業性貸出	7,509	△32 (△0.4%)	△48 (△0.6%)	7,541	7,557
個人ローン	5,160	+404 (+8.5%)	+175 (+3.5%)	4,756	4,985
うち住宅ローン	4,485	+384 (+9.4%)	+167 (+3.9%)	4,101	4,318
地公体等貸出	2,600	+55 (+2.2%)	+58 (+2.3%)	2,545	2,542

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業地域である、青森県内と函館地区の総預金残高は、前年同期比330億円増加して1兆8,721億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は、前年同期比227億円増加して1兆3,950億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出や個人ローンが増加したことにより、前年同期比556億円増加して1兆2,076億円となりました。

(単位:億円)

	平成30年3月末	29年3月末比		平成29年3月末	(参考) 平成29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
総 預 金	18,721	+330 (+1.8%)	△318 (△1.7%)	18,391	19,039
預 金	18,265	+339 (+1.9%)	△61 (△0.3%)	17,926	18,326
うち個人預金	13,950	+227 (+1.7%)	△24 (△0.2%)	13,723	13,974
譲渡性預金	456	△9 (△1.9%)	△256 (△36.0%)	465	712
貸 出 金	12,076	+556 (+4.8%)	+249 (+2.1%)	11,520	11,827
一 般 貸 出	9,578	+457 (+5.0%)	+204 (+2.2%)	9,121	9,374
事業性貸出	4,772	+136 (+2.9%)	+77 (+1.6%)	4,636	4,695
個人ローン	4,806	+322 (+7.2%)	+128 (+2.7%)	4,484	4,678
うち住宅ローン	4,170	+303 (+7.8%)	+121 (+3.0%)	3,867	4,049
地公体等貸出	2,497	+99 (+4.1%)	+44 (+1.8%)	2,398	2,453

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前年同期比650億円減少して3,536億円となりました。

(残高)

(単位:億円)

	平成30年3月末	29年3月末比		平成29年3月末	(参考) 平成29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
有 価 証 券	3,536	△650 (△15.5%)	+319 (+9.9%)	4,186	3,217

(評価損益)

(単位:百万円)

	平成30年3月末	29年3月末比		平成29年3月末	(参考) 平成29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
満期保有目的債券	59	△28 (△32.2%)	△10 (△14.5%)	87	69
その他有価証券	1,667	△735 (△30.6%)	△2,719 (△62.0%)	2,402	4,386
株 式	2,874	△87 (△2.9%)	△918 (△24.2%)	2,961	3,792
債 券	△536	△397 ( - )	+392 ( - )	△139	△928
そ の 他	△670	△250 ( - )	△2,192 ( - )	△420	1,522
合 計	1,726	△763 (△30.7%)	△2,730 (△61.3%)	2,489	4,456

4. 不良債権(金融再生法開示債権)の状況<単体>

金融再生法開示債権は、前年同期比2.1億円減少して19.9億円となりました。対象債権に占める開示債権の比率は、前年同期比0.18ポイント低下して1.28%となりました。  
 また、引き続き厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で92.9%と、引き続き高い水準となりました。  
 今後も、不良債権発生の抑制や事業再生に向けたコンサルティング活動の継続により、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位:百万円)

	平成30年3月末			平成29年3月末	(参考) 平成29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,205	+365 (+7.5%)	△469 (△8.3%)	4,840	5,674
保 全 額	5,205	+365 (+7.5%)	△469 (△8.3%)	4,840	5,674
担 保 保 証 等	2,538	△63 (△2.4%)	△328 (△11.4%)	2,601	2,866
貸 倒 引 当 金	2,666	+428 (+19.1%)	△141 (△5.0%)	2,238	2,807
保 全 率	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
危 険 債 権	13,803	△2,571 (△15.7%)	+143 (+1.0%)	16,374	13,660
保 全 額	12,705	△2,768 (△17.9%)	+248 (+2.0%)	15,473	12,457
担 保 保 証 等	8,777	△1,110 (△11.2%)	△472 (△5.1%)	9,887	9,249
貸 倒 引 当 金	3,927	△1,658 (△29.7%)	+719 (+22.4%)	5,585	3,208
保 全 率	92.0%	△2.4%	+0.9%	94.4%	91.1%
要 管 理 債 権	905	+75 (+9.0%)	△346 (△27.7%)	830	1,251
保 全 額	593	+69 (+13.2%)	△1 (△0.2%)	524	594
担 保 保 証 等	434	+22 (+5.3%)	+35 (+8.8%)	412	399
貸 倒 引 当 金	159	+48 (+43.2%)	△36 (△18.5%)	111	195
保 全 率	65.5%	+2.4%	+18.0%	63.1%	47.5%
開 示 債 権 合 計	19,913	△2,132 (△9.7%)	△673 (△3.3%)	22,045	20,586
保 全 額	18,504	△2,334 (△11.2%)	△222 (△1.2%)	20,838	18,726
担 保 保 証 等	11,750	△1,152 (△8.9%)	△765 (△6.1%)	12,902	12,515
貸 倒 引 当 金	6,753	△1,183 (△14.9%)	+542 (+8.7%)	7,936	6,211
保 全 率	92.9%	△1.6%	+2.0%	94.5%	90.9%
対 象 債 権 合 計	1,553,579	+47,419	+20,145	1,506,160	1,533,434
対 象 債 権 に 占 め る 開 示 債 権 の 比 率	1.28%	△0.18%	△0.06%	1.46%	1.34%

## 5. 経営指標

### (1)自己資本比率(国内基準)の推移

自己資本比率は、貸出金が増加したことなどからリスク・アセットが増加した結果、8.35% (連結ベース)となりました。  
 経営指標であるROA(総資産コア業務純益率)は、前年同期比0.02ポイント増加の0.27%、ROE(純資産コア業務純益率)は0.31ポイント増加の6.74%、OHR(コア業務粗利益経費率)は1.87ポイント低下の79.13%となりました。

#### < 連結 >

(単位:百万円)

	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末
		29年3月末比	
連結自己資本比率	8.35%	△ 0.15%	8.50%
連結における自己資本の額	93,034	432	92,602
リスク・アセットの額	1,114,014	24,994	1,089,020
連結総所要自己資本額	44,560	1,000	43,560

#### < 単体 >

(単位:百万円)

	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末
		29年3月末比	
自己資本比率	8.12%	△ 0.13%	8.25%
単体における自己資本の額	90,147	565	89,582
リスク・アセットの額	1,109,757	25,068	1,084,689
単体総所要自己資本額	44,390	1,003	43,387

### (2)経営指標の推移

	平成30年3月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
ROA(コア業務純益ベース)	0.27%	+0.02%	0.25%
ROE(コア業務純益ベース)	6.74%	+0.31%	6.43%
OHR(コア業務粗利益ベース)	79.13%	△ 1.87%	81.00%



## 6. 業績予想

平成30年4月から第五次中期経営計画（3年計画）がスタートしております。初年度となる平成31年3月期の業績見通しは、連結ベースでは、経常収益400億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。なお、単体ベースでは、経常収益307億円、経常利益43億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

### (1) 中間期業績予想

(単位:百万円)

	30年度中間期 業績予想		(参考)29年度中間期 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	20,000	15,400	22,380	17,954
経 常 利 益	2,100	2,100	2,421	2,582
当 期 純 利 益	1,600	1,700	1,410	1,660

(注)業績予想(連結)及び(参考)平成29年度中間期実績の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

コ ア 業 務 純 益		2,500		3,232
与 信 費 用		400		△ 292

### (2) 通期業績予想

(単位:百万円)

	30年度 業績予想		(参考)29年度 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	40,000	30,700	44,856	35,404
経 常 利 益	4,500	4,300	4,063	3,962
当 期 純 利 益	3,400	3,500	2,500	2,619

(注)業績予想(連結)及び(参考)平成29年度実績の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

コ ア 業 務 純 益		4,800		5,994
与 信 費 用		600		403

\*業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 平成29年度決算の概要

1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	平成29年度	28年度比	平成28年度
業 務 粗 利 益	25,367	132	25,235
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	( 28,732 )	( 294 )	( 28,438 )
国 内 業 務 粗 利 益	24,032	△ 36	24,068
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	( 27,400 )	( 357 )	( 27,043 )
資 金 利 益	25,043	530	24,513
役 務 取 引 等 利 益	2,199	△ 342	2,541
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,210	△ 224	△ 2,986
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( △ 3,367 )	( △ 393 )	( △ 2,974 )
国 際 業 務 粗 利 益	1,334	168	1,166
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	( 1,332 )	( △ 63 )	( 1,395 )
資 金 利 益	1,316	△ 44	1,360
役 務 取 引 等 利 益	5	2	3
そ の 他 業 務 利 益	11	207	△ 196
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( 2 )	( 230 )	( △ 228 )
経 費	22,738	△ 298	23,036
人 件 費	11,640	△ 99	11,739
物 件 費	9,662	△ 156	9,818
税 金	1,434	△ 44	1,478
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	2,628	429	2,199
除 く 国 債 等 債 券 損 益	5,994	593	5,401
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,006	1,566	△ 560
業 務 純 益	1,622	△ 1,137	2,759
うち 国 債 等 債 券 損 益	△ 3,365	△ 163	△ 3,202
臨 時 損 益	2,339	135	2,204
② 不 良 債 権 処 理 額	△ 603	△ 1,694	1,091
うち 貸 出 金 償 却	5	5	0
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 652	△ 2,136	1,484
うち 債 権 売 却 損	49	49	0
うち 償 却 債 権 取 立 益	△ 26	396	△ 422
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② )	( 403 )	( △ 127 )	( 530 )
株 式 等 関 係 損 益	1,056	△ 1,583	2,639
株 式 等 売 却 益	1,057	△ 1,593	2,650
株 式 等 売 却 損	-	-	-
株 式 等 償 却	1	△ 9	10
そ の 他 臨 時 損 益	680	24	656
経 常 利 益	3,962	△ 1,002	4,964
特 別 損 益	△ 334	△ 692	358
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 86	15	△ 101
うち 新 株 予 約 権 戻 入 益	-	△ 354	354
うち 退 職 給 付 信 託 返 還 益	-	△ 672	672
うち 固 定 資 産 減 損 損 失	248	99	149
うち 役 員 株 式 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	△ 411	411
税 引 前 当 期 純 利 益	3,627	△ 1,696	5,323
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	561	140	421
法 人 税 等 調 整 額	446	△ 877	1,323
法 人 税 等 合 計	1,008	△ 736	1,744
当 期 純 利 益	2,619	△ 959	3,578

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

	平成 29 年度	28 年 度 比	平成 28 年度
連 結 粗 利 益	25,802	△ 27	25,829
資 金 利 益	26,028	375	25,653
役 務 取 引 等 利 益	2,975	△ 388	3,363
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,201	△ 15	△ 3,186
営 業 経 費	23,167	382	22,785
貸 倒 償 却 引 当 費 用	506	87	419
貸 出 金 償 却	7	6	1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 495	△ 1,971	1,476
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	942	1,616	△ 674
債 権 売 却 損	57	48	9
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	20	△ 8	28
償 却 債 権 取 立 益	△ 26	396	△ 422
株 式 等 関 係 損 益	1,056	△ 1,583	2,639
そ の 他	879	622	257
経 常 利 益	4,063	△ 1,458	5,521
特 別 損 益	△ 335	△ 699	364
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,727	△ 2,159	5,886
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	728	190	538
法 人 税 等 調 整 額	455	△ 1,015	1,470
法 人 税 等 合 計	1,183	△ 825	2,008
当 期 純 利 益	2,544	△ 1,333	3,877
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	43	△ 7	50
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,500	△ 1,327	3,827

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連 結 子 会 社 数	3	-	3
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	平成29年度		平成28年度
		28年度比	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,628	429	2,199
職員一人あたり(千円)	2,002	304	1,698
業務純益	1,622	△ 1,137	2,759
職員一人あたり(千円)	1,235	△ 896	2,131

(注)職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)であります。

3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位:%)

	平成29年度		平成28年度
		28年度比	
資金運用利回(A)	1.27	△ 0.05	1.32
貸出金利回(B)	1.35	△ 0.08	1.43
有価証券利回	1.87	0.36	1.51
資金調達原価(C)	1.13	△ 0.07	1.20
預金利回	0.03	△ 0.01	0.04
預金債券等原価(D)	1.16	△ 0.05	1.21
預貸金利鞘(B)-(D)	0.19	△ 0.03	0.22
総資金利鞘(A)-(C)	0.14	0.02	0.12

<国内業務部門>

(単位:%)

	平成29年度		平成28年度
		28年度比	
資金運用利回(A)	1.21	△ 0.04	1.25
貸出金利回(B)	1.35	△ 0.08	1.43
有価証券利回	1.73	0.33	1.40
資金調達原価(C)	1.11	△ 0.08	1.19
預金利回	0.03	△ 0.01	0.04
預金債券等原価(D)	1.15	△ 0.04	1.19
預貸金利鞘(B)-(D)	0.20	△ 0.04	0.24
総資金利鞘(A)-(C)	0.10	0.04	0.06

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	平成29年度		平成28年度
		28年度比	
国債等債券損益	△ 3,365	△ 163	△ 3,202
売却益	770	△ 726	1,496
償還益	-	-	-
売却損	1,253	△ 2,612	3,865
償還損	1,706	△ 301	2,007
償却	-	-	-
金融派生商品収益	-	△ 1,173	1,173
金融派生商品費用	1,176	1,176	-
株式等損益	1,056	△ 1,583	2,639
売却益	1,057	△ 1,593	2,650
売却損	-	-	-
償却	1	△ 9	10

5. ROE 【単体】

(単位:%)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		28 年 度 比	
業 務 純 益 ベ ー ス	1.82	△ 1.46	3.28
コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	6.74	0.31	6.43
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.94	△ 1.32	4.26

6. 主要勘定の残高 【単体】

(1) 未残

(単位:百万円)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		28 年 度 比	
預 金	1,953,130	34,693	1,918,437
うち 個人 預 金	1,486,750	21,861	1,464,889
貸 出 金	1,526,974	42,633	1,484,341
うち 個人 ロ ー ン	516,058	40,373	475,685
うち 住 宅 ロ ー ン	448,512	38,345	410,167
有 価 証 券	353,683	△ 65,009	418,692
中 小 企 業 等 貸 出 比 率 ( % )	68.87	1.47	67.40

(参考) 預かり資産(未残)

(単位:百万円)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		28 年 度 比	
投 資 信 託	39,671	△ 2,524	42,195
公 共 債	9,708	△ 3,338	13,046
保 険	184,889	14,693	170,196
計	234,269	8,831	225,438

(2) 平残

(単位:百万円)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		28 年 度 比	
預 金	1,946,795	33,070	1,913,725
貸 出 金	1,487,836	54,529	1,433,307
有 価 証 券	359,314	△ 42,575	401,889

## 7. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

### (2) 評価損益

#### 【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	59	△ 28	77	17	87	91	3
その他有価証券	1,667	△ 735	4,047	2,379	2,402	4,247	1,845
株式	2,874	△ 87	3,043	169	2,961	3,117	155
債券	△ 536	△ 397	2	538	△ 139	122	261
その他	△ 670	△ 250	1,001	1,672	△ 420	1,007	1,427
合計	1,726	△ 763	4,124	2,397	2,489	4,338	1,848

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、1,279百万円であります。

#### 【連結】

(単位:百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	59	△ 28	77	17	87	91	3
その他有価証券	1,669	△ 734	4,049	2,379	2,403	4,248	1,845
株式	2,876	△ 86	3,045	169	2,962	3,118	155
債券	△ 536	△ 397	2	538	△ 139	122	261
その他	△ 670	△ 250	1,001	1,672	△ 420	1,007	1,427
合計	1,729	△ 762	4,126	2,397	2,491	4,340	1,848

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、1,279百万円であります。

8. 退職給付関連【連結】

(1) 採用している退職給付制度

- ①退職一時金制度
- ②年金制度
  - (イ) 確定拠出年金制度(平成25年4月1日以降退職者)
  - (ロ) 確定給付年金制度(平成25年3月31日以前退職者)

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成 29 年 度	平成 28 年 度
積立型制度の退職給付債務	6,772	7,284
年金資産	<u>△ 8,236</u>	<u>△ 8,668</u>
	<u>△ 1,463</u>	<u>△ 1,384</u>
非積立型制度の退職給付債務	4,891	5,134
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,428</u>	<u>3,749</u>
退職給付に係る負債	4,891	5,134
退職給付に係る資産	<u>△ 1,463</u>	<u>△ 1,384</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,428</u>	<u>3,749</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	平成 29 年 度	平成 28 年 度
勤務費用	277	278
利息費用	74	78
期待運用収益	△ 26	△ 25
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 365	△ 991
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	-
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 40</u>	<u>△ 658</u>

(注) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額が平成29年度240百万円、平成28年度239百万円あります。

数理計算上の計算基礎

	平成 29 年 度	平成 28 年 度
割引率	0.60%	0.60%
長期期待運用収益率		
年金資産	0.31%	0.19%
退職給付信託	-	0.09%

(注) 平成28年度において退職給付信託の全てについて返還を受けております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成30年3月末		平成29年3月末
			29年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,782	918	864
	延滞債権額	17,075	△ 3,180	20,255
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	905	75	830
	合計	19,762	△ 2,188	21,950

貸出金残高(末残)	1,526,974	42,633	1,484,341
-----------	-----------	--------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	0.06	0.05
	延滞債権額	1.11	△ 0.25	1.36
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.05	-	0.05
	合計	1.29	△ 0.18	1.47

【連結】

(単位:百万円)

		平成30年3月末		平成29年3月末
			29年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,880	927	953
	延滞債権額	17,446	△ 3,119	20,565
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	905	75	830
	合計	20,231	△ 2,118	22,349

貸出金残高(末残)	1,510,787	41,928	1,468,859
-----------	-----------	--------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	0.06	0.06
	延滞債権額	1.15	△ 0.25	1.40
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.05	-	0.05
	合計	1.33	△ 0.19	1.52



2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
	29年3月末比		
貸倒引当金	11,706	△ 224	11,930
一般貸倒引当金	5,112	1,007	4,105
個別貸倒引当金	6,594	△ 1,230	7,824

【連結】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
	29年3月末比		
貸倒引当金	13,359	△ 291	13,650
一般貸倒引当金	5,474	943	4,531
個別貸倒引当金	7,885	△ 1,233	9,118

3. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連 【単体】

(単位:億円)

自己査定 の債務者区分		自己査定分類債権(償却引当後)				金融再生法 開示債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先	17	11	6	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 債権額 52 保全額 52 保全率 100.0%
実質破綻先	34	19	14	-	-	危険債権 債権額 138 保全額 127 保全率 92.0%
破綻懸念先	138	84	42	10 保全外平均 引当率 78.1%		要管理債権 債権額 9 保全額 6 保全率 65.5%
要管理先	9	0	9			開示額合計 債権額 199 保全額 185 保全率 92.9%
注意先	1,052	251	801			
正常先	14,283	14,283				
債権額合計						
						15,535

(注) 金融再生法開示債権は、貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸付有価証券を対象としております。なお、金融再生法開示債権(債権額及び保全額)は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

国	内	店	計	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
				1,526,974	42,633	1,484,341
	製	造	業	67,183	△ 12,185	79,368
	農	業	、 林 業	9,177	△ 2,138	11,315
	漁		業	219	△ 959	1,178
	鉱	業	、 採 石 業	2,630	191	2,439
	採	石	業			
	砂	利	採 取 業			
	建	設	業	54,230	△ 4,320	58,550
	電	気	・ ガ ス	48,977	1,398	47,579
	熱	供	給			
	水	道	業			
	情	報	通 信 業	5,005	△ 2,017	7,022
	運	輸	業	39,587	△ 765	40,352
	、	郵	便 業			
	卸	売	業	114,298	1,448	112,850
	、	小	売 業			
	金	融	業	48,272	△ 3,474	51,746
	、	保	険 業			
	不	動	産 業	204,761	△ 2,969	207,730
	、	物	品 質 貸 業			
	学	術	研 究	5,092	△ 1,308	6,400
	・	専	門			
	・	技	術			
	サ	ー	ビ ス 業			
	宿	泊	業	6,800	△ 442	7,242
	飲	食	業	6,759	△ 1,639	8,398
	生	活	関 連	10,782	△ 817	11,599
	サ	ー	ビ ス 業			
	・	娯	楽 業			
	教	育	・ 学 習	6,927	2,299	4,628
	支	援	業			
	医	療	・ 福 祉	96,271	△ 611	96,882
	そ	の	他	20,944	△ 1,651	22,595
	の	サ	ー ビ ス			
	国	・	地 方	258,083	6,719	251,364
	公	共	団 体			
	そ	の	他	520,968	65,873	455,095

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

国	内	店	計	平成30年3月末	29年3月末比	平成29年3月末
				19,762	△ 2,188	21,950
	製	造	業	1,923	△ 214	2,137
	農	業	、 林 業	185	89	96
	漁		業	-	-	-
	鉱	業	、 採 石 業	2	△ 3	5
	採	石	業			
	砂	利	採 取 業			
	建	設	業	894	△ 166	1,060
	電	気	・ ガ ス	-	-	-
	熱	供	給			
	水	道	業			
	情	報	通 信 業	441	333	108
	運	輸	業	135	△ 186	321
	、	郵	便 業			
	卸	売	業	3,890	△ 1,500	5,390
	、	小	売 業			
	金	融	業	838	△ 15	853
	、	保	険 業			
	不	動	産 業	3,203	△ 57	3,260
	、	物	品 質 貸 業			
	学	術	研 究	167	18	149
	・	専	門			
	・	技	術			
	サ	ー	ビ ス 業			
	宿	泊	業	107	△ 284	391
	飲	食	業	860	△ 166	1,026
	生	活	関 連	387	△ 593	980
	サ	ー	ビ ス 業			
	・	娯	楽 業			
	教	育	・ 学 習	64	32	32
	支	援	業			
	医	療	・ 福 祉	2,482	644	1,838
	そ	の	他	339	△ 162	501
	の	サ	ー ビ ス			
	国	・	地 方	-	-	-
	公	共	団 体			
	そ	の	他	3,836	40	3,796